

令和2年度一般会計補正予算 4億579万円を減額し
総額333億3176万円

津屋崎行政センター管理事業費

空調設備の老朽化で不具合が発生しているため、設備を更新する費用 2178万円

地方創生事業費

東福岡駅周辺地域団地再生事業において、民間資金等の活用を検討する調査費用 2512万円

農産物直販施設管理運営費・農林漁業体験実習館管理運営費・魚センター管理運営費

新型コロナウイルス感染症防止の一環として、市内の産直施設に来館者の体温を迅速に測定する非接触型体温計を設置するための費用 61万円



非接触型体温計

農業用施設整備事業費

防災重点ため池に指定されている3つのため池（深町池・谷川池・笹熊池）は、堤体の改修歴がない。そのため、耐震性の有無が不明であることから、国の補助を受け、調査を行うための費用 2282万円

水産振興一般管理費

新型コロナウイルス感染症の影響により魚の価格が下落しており、漁業者の経営を圧迫している。漁業者が漁協に対し、水揚げ量に応じて負担する販売手数料の一部を助成することで漁業者を支援するため、水産振興助成金を増額する費用 140万円

農林水産業経営強化事業費

令和2年の台風9号および10号により、農業用機械や施設等が被災した農業者に対して、復旧に必要な費用を助成する事業補助金 635万円



台風10号で被害を受けたハウス

観光施設整備事業費

国税徴収法等に基づく随意売却により、市が所有権を取得した旧旅館跡地における土地および建物について、旧所有者に対して明け渡し請求をするための訴訟費用 44万円

教育施設建設準備基金費

今回の補正により歳入・歳出の収支に剰余が生じたため、今後の財政需要に備える財源調整として教育施設建設準備基金を増額 2億2000万円

学校保健事業費

学校長の判断で感染症対策や学習保障等に必要な取り組みを

迅速かつ柔軟に対応できる学校教育活動継続支援事業補助金において、国庫補助金の交付に伴う増額費用 1240万円

母子相談（妊婦健診）事業費

妊娠届出数の増加や妊婦の転入増加、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による里帰り出産期間の長期化のため申請件数増加に伴う費用 783万円

フスタ事業費・管理費

健康福祉総合センター（いきいき交流館）の新型コロナウイルスなど感染症対策を踏まえ、管内の空調能力を向上させるための改修費用 6409万円



空調設備を改修するいきいき交流館

パートタイム会計年度任用職員の給与額に関する条例を改正

全員賛成で可決

令和3年度から、パートタイム会計年度任用職員の1時間当たりの給与額が変更となる。これまででは基本報酬額を基に決められていたが、それに地域手当相当額を加えて計算されるようになった。時間外勤務など時間単価で計算される手当等に反映される。

主な質疑

問 対象となるパートタイム会計年度職員の人数は。

答 令和2年度1月時点の実績で95人である。

投票管理者および投票立会人の交代制に関する条例を改正

全員賛成で可決

選挙の投票票に従事する投票管理者および投票立会人が職務時間内に交代が可能となり、それまでに従事した時間に相当する報酬を支払うことができるように条例を改正する。



福岡県知事選挙にて交代制が導入開始

(総務文教委員会審査報告)

主な質疑

問 直近の選挙で条例を反映するのか。

答 直近の選挙から実施しているのか。

問 交代時間は具体的に決まっているのか。

答 一日もしくは半日という形で費用弁償を考えていく。緊急時等において時間単位で交代せざるを得ない状況でも、対応できる施行規則を定める。

市立福岡会館条例を改正

賛成多数で可決

福岡会館施設使用料について、5時間以内の施設使用料単価を1時間当たりの単価に見直し、新たに冷暖房使用料を設定するため条例を改正する。



使用料が見直された福岡会館

国民健康保険税条例改正

全員賛成で可決

国民健康保険法施行令の一部改正する政令が公布されたことに伴い、関連する市の税条例を改正する。

国民健康保険条例改正

全員賛成で可決

新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、関連する市の条例を改正する。

主な質疑

問 条例改正案に「中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。」とある。これは、変異ウイルスも含めたものか。

答 傷病手当金の支給に対しては、新型コロナウイルスの変異株についても含まれる。

介護保険条例改正

全員賛成で可決

介護保険運営協議会最終答申を経て、介護保険料所得段階区分および保険料基準額に対する割合を決定したため、関連する条例を改正する。

(市民福祉委員会審査報告)

都市計画法に基づく開発許可の基準の緩和に関する条例の制定

全員賛成で可決

公園等の設置が義務付けられている開発区域における面積規模の最低限度を緩和するため、条例を制定する。

主な質疑

問 3000㎡から5500㎡までは165㎡の公園設置となっている。5500㎡以上は、3%以上の公園設置となるのか。

答 遊具やベンチなど一定程度の施設整備ができる165㎡を最低基準とし、本条例案とは別に、4月1日から開発指導要綱を改定し、規模の拡大をお願いしていく。

市道路線の認定、廃止および変更

全員賛成で可決

市内で開発された団地に道路を開設、新たな道路整備により重複する道路の廃止および変更を行った。認定した路線は5か所、廃止は2か所、変更は1か所となる。

主な質疑

問 毎年、道路の認定廃止等が多くなっている。総延長や面積の増減と年間の維持管理費はどのようになっているのか。

答 道路の管理延長は毎年増え、約530kmである。少人数で管理をし、予算も据え置きであるため厳しい状況である。

訴えの提起

全員賛成で可決

市が当該土地および建物を取得し、所有権移転登記が完了した後、相手方が期限までに明け渡さなかったため、訴えを提起するもの。



訴えを提起する旧魚正ビル

(建設環境委員会審査報告)

人事案件に同意

《教育長》

おおしま まさつぐ
大嶋 正紹氏

生年月日 昭和29年6月29日

任期 令和3年4月1日から
令和5年3月31日まで



略歴

○昭和54年4月～昭和63年3月

福岡市立宗像市立小学校(教諭)

○昭和63年4月～平成5年3月

福岡教育大学附属福岡小学校(教官)

○平成5年4月～平成9年3月

福岡県教育庁福岡教育事務所(指導主事)

○平成9年4月～平成11年3月

宗像市立河東小学校(教頭)

○平成11年4月～平成14年3月

宗像市立東郷小学校(教頭)

○平成14年4月～平成19年3月

宗像市立日の里東小学校(校長)

○平成19年4月～平成23年3月

宗像市立河東西小学校(校長)

○平成23年4月～平成27年3月

福津市立福岡南小学校(校長)

○平成27年4月～平成29年3月

福津市立上西郷幼稚園(園長)

○平成29年4月～令和2年3月

福津市教育委員会(非常勤指導主事)

○令和2年4月～令和3年3月
福津市立神興小学校(講師)

《公平委員会委員》

ひろしま まさたか
廣島 正孝氏

たなか まさこ
田中 雅子氏

ごとう けんたろう
後藤 健太郎氏

任期 令和3年6月2日から
令和7年6月1日まで

陳情

「後期高齢者の医療費窓口負担の引き上げの見送りを求める」意見書を国に提出してください

福岡県民主医療機関連合会

会長 豊田 文俊

日本政府に核兵器禁止条約への参加・調印・批准を求める意見書を送ってください

非核の政府を求める

福岡県の会

事務局長 熊谷 芳夫